

# 1 創造的復興による新たな広島県づくり

## (3) 復旧・復興を支えるリソースの確保・充実

### 国への提案事項

#### 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

- 消防防災ヘリコプターの2人操縦体制による安全運航のため、航空業界等に対して積極的に操縦士の増員を働き掛けるなど、技量・経験のある操縦士の育成・確保の対策を講じること。
  
- 2人操縦体制の導入に要する経費について、十分な財政措置を行うこと。

【提案先省庁：消防庁，国土交通省】

# 1 創造的復興による新たな広島県づくり

## (3) 復旧・復興を支えるリソースの確保・充実

### 現状／県の取組状況

- 広島県防災航空隊は、操縦士1名、整備士1名、救助隊員4名の6名体制を基本として運航  
救助隊員4名は市町消防の職員  
操縦士及び整備士は民間へ委託
- 運航受託企業(中日本航空株式会社)の操縦士は防災航空隊への常駐操縦士1名と、交代操縦士4名を登録
- 操縦業務等の分担やCRM(クルー・リソース・マネジメント)※に必要となる実施マニュアルは整備していない。
- 消防庁は、H29年3月、H30年8月の防災ヘリコプターの相次ぐ墜落事故を受け、その安全性の確保のため、各自治体に対し、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」を勧告し、2人操縦体制、CRMの計画的導入、操縦士の訓練、運航安全管理者の配置等を求めている。

#### ●操縦体制

2人体制	23団体
1人体制	32団体

#### ●運航体制

自主運航	19団体
委託運航	34団体
混合	2団体

### 課題

- 消防防災ヘリコプターは、全国55団体において75機が運用されているが、高度な技術を有した操縦士の不足等により、多くの団体で2人操縦体制確保が困難な状況である。さらに、今後、ベテラン操縦士の大量退職が見込まれており、操縦士の養成・確保が喫緊かつ重要な課題となっている。
- 2人操縦体制を導入する場合、運航受託企業において、常駐操縦士が2名、交代操縦士が6名必要となり、消防防災ヘリコプターに充てられる操縦士が圧倒的に不足している。
- 2人操縦体制の導入に要する経費について十分な財源措置がなされていない。

#### 【必要経費】

1人操縦体制の場合	1. 1億円／年
2人操縦体制の場合	1. 5億円／年

※クルー・リソース・マネジメントとは

チームメンバーの力を結集して安全運航を達成するために、対人関係や協調性などを専門的技術として訓練で身につけさせ、チームの業務遂行能力を向上させること。